



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/18(月)～10/24(日)

今週の振り返り 10/11(月)～10/14(木)

来週の注目点—— 10/18(月)～10/24(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management



利上げを前提とした市場の動き

	 米国	 日本	 欧州
月 10/18	9月鉱工業生産 10月NAHB住宅市場指数	9月首都圏マンション販売	
火 10/19	9月住宅着工件数 ホスティック・アトランタ連銀総裁インタビュー	衆院選公示	欧：レーンECB理事講演 欧：パネッタECB理事講演 英：ベイリーBOE総裁講演
水 10/20	地区連銀経済報告	9月貿易統計	欧：8月ユーロ圏経常収支 欧：ルガーソンECB理事講演 独：9月生産者物価指数 英：9月消費者物価指数 英：9月生産者物価指数
木 10/21	10月フィデラルリア連銀製造業景況指数 9月景気先行指数 9月中古住宅販売件数	9月スーパーマーケット売上高 日銀・金融システムレポート	欧：EU首脳会議（-22日）
金 10/22	10月マークイットPMI デトリ・サンフランシスコ連銀総裁講演	9月消費者物価指数 10月マークイットPMI	欧：10月マークイットPMI 独：10月マークイットPMI 英：10月マークイットPMI 英：9月小売売上高
土 10/23			
日 10/24		参議院議員補欠選挙（静岡・山口）	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 10/18	NZ：7-9月期消費者物価指数 加：9月住宅着工件数 加：7-9月期カナダ銀行企業 景況感調査	中：7-9月期GDP 中：9月小売売上高 中：9月鉱工業生産 中：9月不動産投資 中：1-9月固定資産投資 中：9月調査ベース失業率	土：8月住宅価格指数
火 10/19	豪：RBA理事会の議事要旨 (10月5日開催分)	尼：金融政策決定会合	
水 10/20	加：9月消費者物価指数	中：LPR公表 中：70都市住宅価格 比：*9月国際収支	南ア：9月消費者物価指数 露：9月生産者物価指数
木 10/21	豪：RBA年次報告書		土：金融政策決定会合 墨：8月小売売上高
金 10/22	豪：ロウRBA総裁講演 豪：10月マーケット製造業PMI 加：8月小売売上高	比：9月財政収支 馬：9月消費者物価指数 泰：9月貿易統計	露：金融政策決定会合 伯：9月経常収支
土 10/23			
日 10/24			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ



今週の振返り

「インフレ上振れは一時的」論は風前の灯火

経済・金利

- 今週発表された経済指標の中でも特に注目度が高かった9月消費者物価指数は、前月比で総合が0.4%、コアが0.2%と概ね市場予想通りだったものの、8月の同0.3%、0.1%からは、それぞれ伸び率が加速した。経済活動の再開に伴う一時的な需給ひっ迫、例えば中古車価格などは引き続き下落したものの、インフレの持続性という点で鍵を握る帰属家賃が前月比0.4%と大きく上昇した。住宅価格の高騰を踏まえると、先行きの家賃も大きめの上昇が続くことが想定される。つまり、「インフレ上振れは一時的」論は風前の灯火だと言える。
- 先週末に発表された9月雇用統計の、インフレ面での印象も悪い。失業率がFOMCの2021年末の想定である4.8%に9月の時点で到達したこと、労働参加が増えなかったこと。それは、FRBが利上げの条件とする最大雇用の達成（≒失業率4.0%）が想定よりも容易であること、賃金に上昇圧力がかかり易いことを意味する。

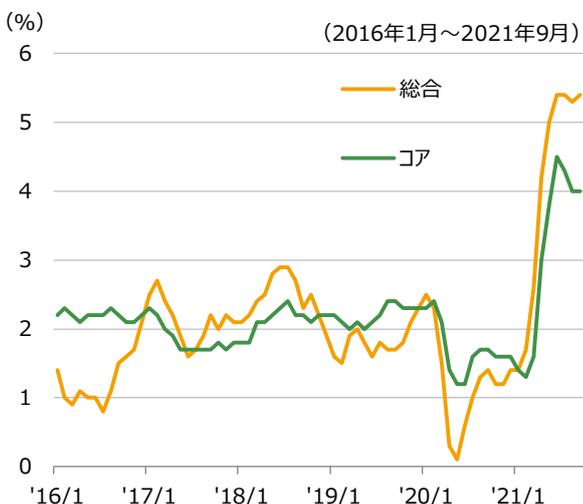
株式

- 14日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.07%と上昇。
- インフレ懸念やアップルが同社スマートフォンの生産計画を引き下げたと報じられたことなどにより、11日、12日は続落。9月消費者物価指数は市場予想を小幅に上振れたものの、イベント通過や発表後に長期金利が低下したことを受け、13日、14日は続伸となった。
- 物色面では金利低下を受け、今週はグロース株がバリュー株をアウトパフォーム。サイズ別には目立った差が見られなかった。

REIT

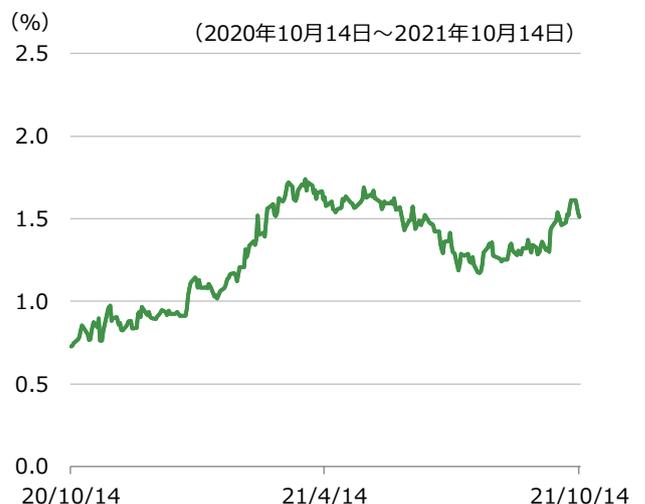
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から14日（木）まで3.86%上昇。9月消費者物価指数やFOMC議事録などの懸念材料を無難に通過し、長期金利の上昇が一服したことが買い安心感につながった。

米国：消費者物価指数（前年同月比）



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

イールドカーブの変化

経済・金利

- 今週13日のCPI発表後に、**債券相場の流れが変わった可能性がある**ため（株式市場での物色にも影響を与える）、その流れが継続するかを確認することがまさに来週の注目点。その背景として、前述した雇用統計とCPIを受け、「インフレ上振れが続く。その結果FRBは早めの利上げを行う」で市場の見方が固まったことが考えられる。
- それを象徴するのがCPI発表後にイールドカーブがツイストフラット化（短期金利上昇+長期金利低下）したことで、これは6月FOMC後の債券相場の展開と同じ。早めの利上げを行うことで将来のインフレ上振れが抑制され、長期金利の低下要因とする考え方。一方、9月後半以降の長期金利の上昇局面では、インフレ懸念が主導する形で、イールドカーブはスティープ化だった。
- 20日（水）に公表される**地区連銀経済報告**（ベージュブック）では、足元での市場のテーマの1つである「供給制約」について確認したい。

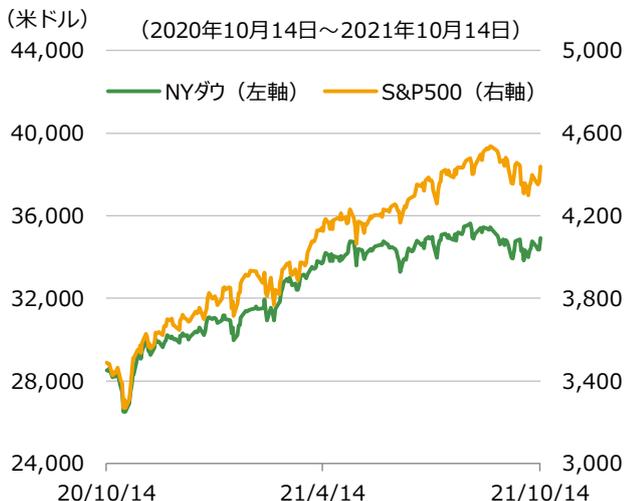
株式

- 21日（木）に10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、22日（金）に10月マークイットPMIが発表予定。22日に発表されるPMIの速報値は通常、米国より欧州が目目される統計であり、欧州に目立った低下が見られないか、それを受けて米国株式市場が反応しないかを注意したい。
- また、来週はS&P500構成銘柄のうち80銘柄弱が決算発表予定。金融の比率が高いものの、素材、資本財、ITなど部材不足、資源価格高騰の影響を受けていると推測される銘柄の発表もある。資源価格高騰の業績への影響や今後の見通しに関する発言に市場は影響され易いとみられる。

REIT

- 地区連銀経済報告に注目。供給制約や物価上昇に関するコメントが散見されるだろうが、それに対して債券市場がどう反応するか。今週のように長期金利の上昇が抑えられれば、米国リートにとっては追い風に。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

金融所得課税への懸念後退もあり株価上昇

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で小幅低下。14日には山際経済再生担当大臣がインタビューの席で、2013年1月に公表した政府と日銀の共同声明について「今のところいじるつもりはない」と発言したと報じられた。
- 経済指標では、8月機械受注（船舶・電力を除く民需）が前月比▲2.4%と市場予想に反して減少の一方、9月工作機械受注は1,445億円としっかり。9月企業物価指数は前年同月比+6.3%と伸び率が拡大。電力・都市ガス・水道、木材・木製品などの伸びが高まった。

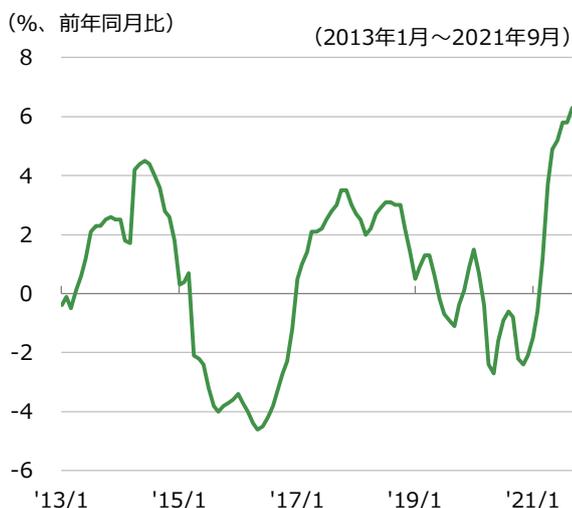
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から14日（木）まで2.00%上昇。先週末に岸田首相が金融所得課税の強化を先送りする姿勢を示したことが好感され、月曜日は1%を超える上昇となった。その後も米長期金利の上昇が一服したことなどが支えとなり、東証REIT指数は堅調に推移した。

株式

- 14日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.28%と上昇。
- 株式市場が懸念を強めていた金融所得課税の引上げについて、岸田首相が週末のテレビ出演において「当面は触ることは考えていない」と発言したことを好感し、11日のTOPIXは+1.77%と大きく上昇。
- WTI原油先物が80米ドル台に到達しインフレ懸念が強まったこと、アップルが部材不足の影響により年内のスマートフォンの生産計画を引き下げたと報じられたことなどにより、12日、13日は続落。13日発表の9月米消費者物価指数の発表後に米長期金利が低下し、同日の米国株が反発したことを受け、14日のTOPIXは反発した。
- 物色面では14日にグロース指数が大きく上昇し、4日間でもバリュー指数をアウトパフォーム。セクター別では、トヨタ自動車は12月から挽回生産開始を検討と報じられ、輸送用機器の上昇が目立った。

日本：企業物価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

衆議院選挙と海外企業決算

経済・金利

- 衆議院選挙が本格化する中、国債発行規模の観点から追加経済対策規模が注目される可能性はあるものの、金融政策が修正される見込みがない中、金利が動意付く可能性は低いとみられる。
- 経済指標では20日（水）に9月貿易統計、22日（金）に9月消費者物価指数や10月マークイットPMIが発表予定。21日（木）には日本銀行が金融システムレポートを公表する。

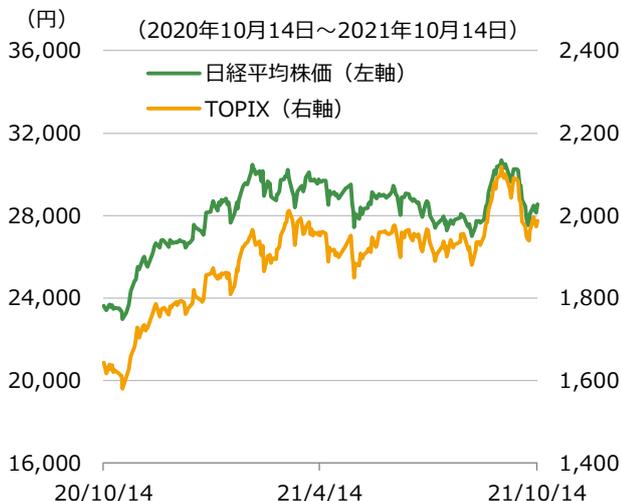
REIT

- 19日（火）が衆院選の公示日となっており、政策期待が高まるかに注目したい。また、24日（日）に静岡と山口で参議院の補欠選挙が行われる。衆院選の前哨戦としても注目される。
- 決算発表は3銘柄が予定されているが、市場全体への影響は限定的と思われる。

株式

- 資源価格の高騰もあり、製造業を中心に7-9月期決算への警戒は強まっているとの印象。しかし、決算発表の本格化は25日以降であり、国内企業決算面では来週は材料難になり易い。
- 海外では米国において複数の主要銘柄の決算発表が予定されており、今後の見通しに関する企業のコメント、決算発表後の株価反応は注目したい。
- 国内は衆議院選挙の話題が多くなる見込み。追加経済対策の規模などより具体的な情報発信が行われるかなどが注目される一方、岸田政権が掲げる分配政策について市場の懸念が強まらないかも要注視。
- 金融所得課税への懸念は後退したものの、四半期決算制度の見直しについては今週、政府高官が「新しい資本主義実現会議にて議論する」考えを表明。四半期決算制度の見直しに対して株式市場が懸念を強めるリスクはあり、この動向も注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英消費者物価、ユーロ圏PMI

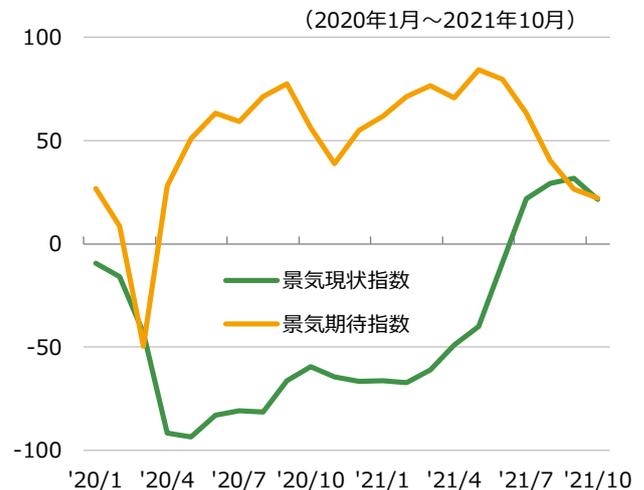
今週の振り返り

- ドイツの10月ZEW景気予測指数が発表された。期待指数は5カ月連続の低下で22.3（9月26.5）、現況指数は8カ月ぶりに低下して21.6（同31.9）となった。ともに市場予想を下回った。今後6カ月の景気の先行きについてアナリストや市場関係者の悲観的な見通しが増えているが、現況についても「良い」との見方が減り、「悪い」との見方が増え始めている。供給制約が重しとなって景気が減速しつつあるようだ。
- ECBのレーン理事はインフレ率の高まりについて、サービス価格や賃金の伸びが依然として弱いため金融政策変更のきっかけにならないと発言。ECB理事会メンバーの**仏中銀総裁**は、PEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入）の終了後もPEPPが有する資産購入の柔軟性の一部維持を検討すべきとし、緩和的な政策の継続を主張。こうしたなか、ユーロ圏の5年先からの5年**期待インフレ率**は一時、7年ぶり高水準の1.86%台まで高まり、長期金利も上昇したが、週後半には米長期金利低下の影響もあり、長期金利は反落した。

来週の注目点

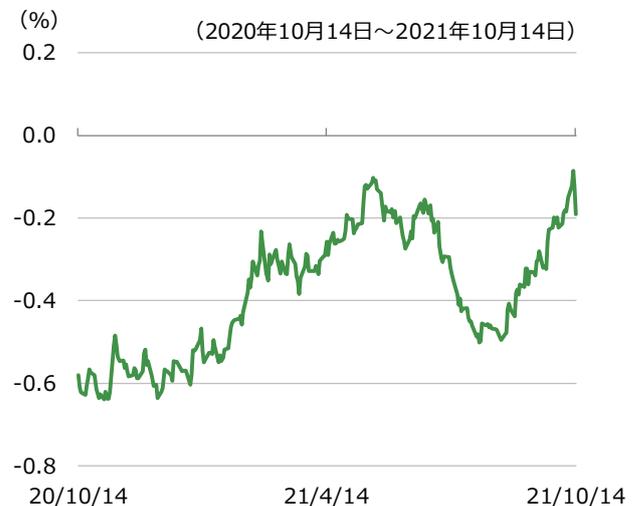
- 20日（水）に**英国の9月消費者物価**が発表される。8月は総合の前年同月比が3.2%、コアが3.1%と、英中銀目標の2%を大きく超える水準に上昇したが、9月に一段と上昇するようなら、市場では早期利上げ期待が強まり、金利上昇を進める要因となり得る。
- 22日（金）には**欧州各国やユーロ圏の10月マークイットPMI**が発表される。9月は総じてPMIが低下し、景況感の改善ペースに鈍化の兆しが見られた。欧州では新型コロナウイルスの感染減少が鈍く、供給制約が景気の重しとなるなかで、10月もPMIが低下するのかが注目される。

ドイツ：ZEW景気予測指数



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

円安の持続性

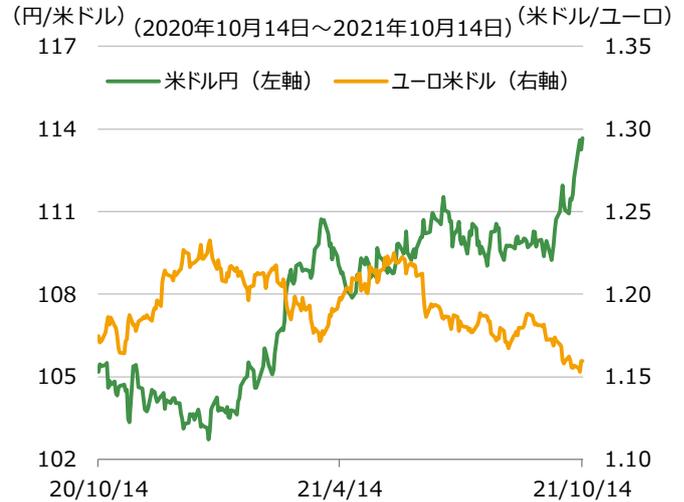
今週の振り返り

- **岸田首相**が金融所得課税見直しは当面なく、賃上げ税制強化が先としたことから、リスクオンの円安に。中国恒大の一部社債利子未払いを背景に円高に振れたが、一時的に。
- 仏中銀総裁がECBはPEPPが有する柔軟性を一部維持すべきと述べると、ユーロ安の反面で米ドル高に振れた。その後、米ドル円はいったん反落したものの、中国の9月輸出が市場予想を上回り、再び円安に。**米国の9月CPI**が市場予想を上回ると、米ドル円は113.80円まで上昇した後、リスクオフと米長期金利低下に傾き、米ドル円は反落。
- 緩和政策継続はインフレ期待を高めるリスクがあり、資産購入は来年半ばまでに終了の可能性があるとボウマンFRB理事の発言がタカ派的と捉えられ、米ドル円は反発。**米国の9月PPIと週間新規失業保険申請件数**が市場予想を下回ると、米長期金利低下が進む中で株価が大幅高となり、リスクオンの円安で米ドル円は114円に到達。

来週の注目点

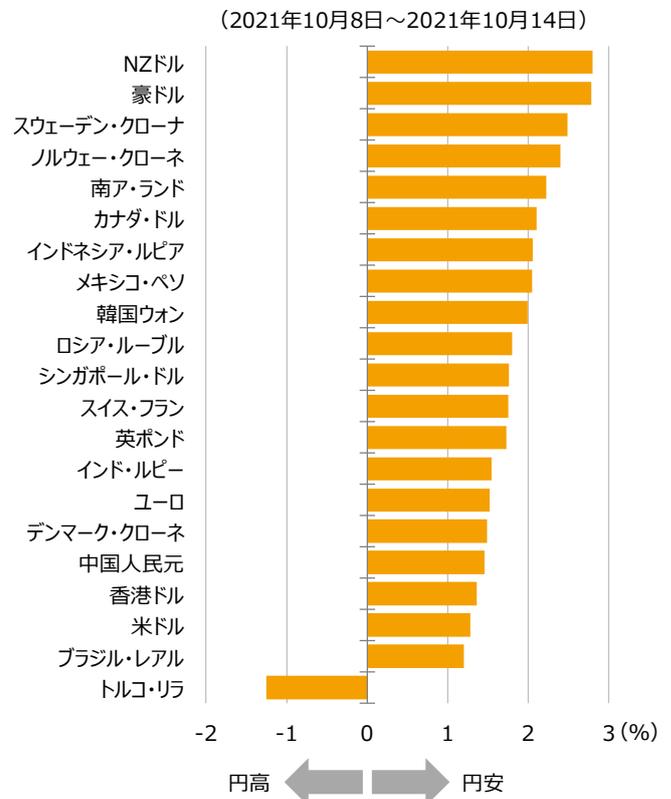
- 米国や欧州では、期待インフレ率の上昇が止まらないなかで、長期金利が低下する動きも見られた。つまりは実質金利が低下したわけで、これはインフレ率の高まりとそれに伴う金利上昇が景気に悪影響を及ぼすとの懸念が生じつつあるためと思われる。供給制約によるインフレがなかなか収まらずに長期化すると、当局者のタカ派的発言が増えて市場の利上げ期待が高まり、短めの金利が上昇しやすい反面、景気減速懸念から長めの金利は上昇しにくくなるだろう。**景気指標改善**で景気回復期待が強まればリスクオンで長期金利と通貨は上昇しやすいが、**インフレ懸念**で景気回復期待が弱まるとリスクオフで長期金利と通貨は上昇しにくい。円安基調が継続するか否かが注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

ビクトリア州の感染状況と NSW州の行動制限緩和

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して上昇。11日にNSW（ニューサウスウェールズ）州の行動制限が部分的に緩和され景気回復期待が高まったこと、**世界的なエネルギー不足により豪州の石炭や天然ガスの輸出が増えるとの思惑が強まったこと**、などが背景。
- 新型コロナワクチンの普及への期待にもかかわらず、9月NAB企業景況感指数と10月ウエストパック消費者信頼感指数は前月から低下。行動制限の緩和により、感染が拡大していなかった地域にウイルスが持ち込まれるとの懸念などが理由。ただし、ともに好不調の節目を上回った水準を維持。9月雇用者数も前月から減少したが、市場の注目はすでに10月以降の回復に移っている。

来週の注目点

- ビクトリア州の感染状況に改善の兆しが見られるか注目。一方、NSW州のワクチン接種率（16歳以上の人口に対して接種を受けた人数の割合）が数日中に80%を超えることで、州内の旅行が認められるなど行動制限が一段と緩和される可能性がある。



カナダ

中長期のインフレ期待

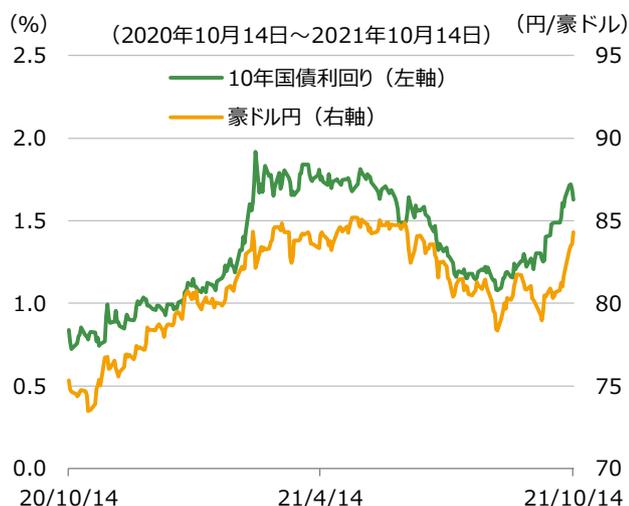
今週の振り返り

- 原油価格の上昇や金融政策の正常化への期待が続き、カナダ・ドルは円や米ドルに対して上昇。一方、長期金利の上昇は一服し、1.5%台前半へ低下。
- 先週末に発表された**9月雇用統計**が市場予想比で上振れし、雇用者数がコロナ前のピーク（2020年2月）を上回ったことで、今月下旬の金融政策決定会合で量的緩和の終了が決定される可能性が一段と高まったほか、利上げ前倒しの思惑も強まった。

来週の注目点

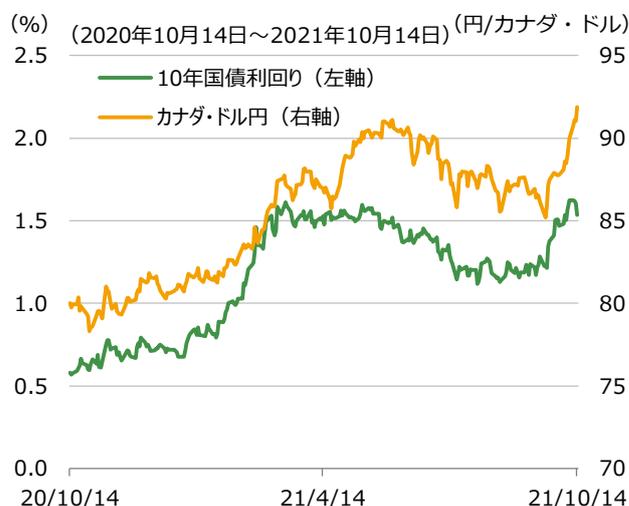
- 18日（月）に**7-9月期カナダ銀行企業景況感調査**が発表される。特に今回は、同時に示される消費者のインフレ期待が注目される。これまでは短期のインフレ期待が上昇する一方で、中長期のインフレ期待は安定していたが、これがどのように変化しているか。仮に中長期のインフレ期待も上昇しているようだと、利上げ前倒しの思惑が更に強まる可能性も。また、20日（水）は9月消費者物価指数の発表もあるため、一段とインフレに注目が集まる週になりそうだ。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

恒大集団が利払い猶予期間内に債務履行するか

今週の振り返り

- 本土株式市場は、不動産企業のデフォルト懸念や電力不足問題が引き続き重しである一方で、ハイテク企業に対する規制強化のピークアウト期待や、預金準備率の引下げ期待等が支えとなり、レンジ推移となった。
- **9月生産者物価指数**の前年同月比は統計開始以来最高の10.7%を記録。但し、前月比で詳細をみると、石炭価格が12.1%と急騰したが、それに続くのは非鉄金属の3%弱であり、石炭以外の品目の極端な価格上昇はみられず。消費者物価指数の伸び率が抑制されていることもあり、金融政策の足かせになる局面ではないと考えるが、不確実性もありインフレ懸念は当面続く可能性が高い。

来週の注目点

- 22日（金）は、**恒大集団**がオフショア米ドル建て社債の中で最初に利払いを行わなかった銘柄の30日間**利払い猶予の期限**。債務不履行の場合は、無秩序なデフォルトとみなされ金融市場のリスク回避の動きにつながる可能性があるため、要注意。

インド、ASEAN

インドネシアの金融政策決定会合

今週の振り返り

- 株式市場は軒並み上昇。フィリピンの上昇幅が大きいほか、インドのSENSEX指数は個別の自動車銘柄の急騰が株式市場の高揚感につながり、再び最高値を更新。
- **ASEAN諸国**は、一段の**経済活動の正常化**に踏み切り、株価指数の上昇につながった。移動制限が最も厳しかったフィリピンが首都圏の外出制限を緩和したほか、主要先進国よりも緩和的な**ウィズコロナへの政策転換**が特に注目されている。シンガポールとタイが隔離なしの入国を容認し、インドネシアもバリ島の国際線の受け入れ開始に踏み切った。ベトナムも感染対策と経済の両立を目指す新国家基準を発表。各国の新型コロナウイルスのワクチン接種率も上昇し、本格的な景気回復への期待が高まった。

来週の注目点

- 19日（火）に**インドネシア**の金融政策決定会合が行われる予定。金融緩和の修正は当面ないとみられるが、経済活動の再開の影響を中銀がどのように評価するかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新たな社会保障制度の審議

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、米ドルに対してほぼ横ばい、円安により対円では上昇。週初は対米ドルで下落したが、13日に**ブラジル中銀が為替介入**を実施したことで反発。また、前週に発表された8月小売売上高（前月比▲3.1%）とは対照的に、14日発表の**8月サービス業売上高**が前月比+0.5%となり、個人消費に対する懸念が和らいだこともレアルの支えとなった。
- 長期金利は落ち着いた動きが続いた。10月8日に発表された**9月消費者物価指数**が前年同月比+10.25%と、2016年以来となる2桁の伸びに加速したものの市場予想を下回ったことや、伸び率は10月から鈍化していく可能性が高いことが、債券市場の安心感につながっている。

来週の注目点

- 債券市場の懸念材料はインフレよりも財政問題に。来週は新たな社会保障制度「**アウシリオ・ブラジル**」の審議が下院で行われる。難航が予想されているが、予定通り11月の成立に向けて進捗するか注目。



トルコ

大統領からの利下げ圧力
にどう対応するか

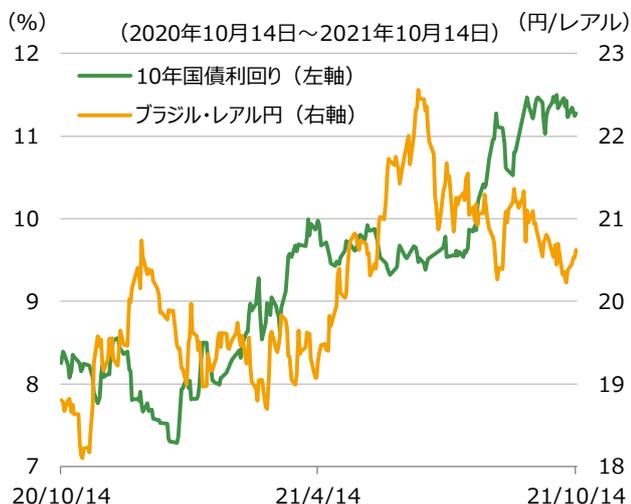
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して下落し、長期金利は顕著に上昇した。
- 前週末にエルドアン大統領がトルコ中銀の**カブジュオール総裁への信頼を失っている**と報じられたことで、またしても総裁が更迭されるとの警戒感が高まり、週明けからリラは軟調に推移。また、11日にエルドアン大統領が**シリアへの軍隊派遣を示唆**したこともリラの売り材料となった。更に、13日の取引終了後にエルドアン大統領が**金融政策委員3名を解任**したことで、14日にリラは一段安となった。
- 11日発表の8月経常収支は昨年10月以来の黒字を記録したが、材料視されず。

来週の注目点

- 21日（木）に**金融政策決定会合**が開催される。インフレや為替市場の動向に鑑みれば、政策金利の据え置きが妥当ではあるが、エルドアン大統領からの利下げ圧力が強まっているため、中銀は難しい舵取りを迫られることになるだろう。発表後の市場の反応にも注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		10/14	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-2.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	6.25%	1.00	4.25	-0.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.50	-2.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.75%	0.25	0.50	-3.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	6.75%	0.00	2.50	-0.75
トルコ	1週間物レポ金利	18.00%	-1.00	7.75	-6.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		10/14	1カ月	1年	3年
米国		1.51%	0.23	0.79	-1.65
ドイツ		-0.19%	0.15	0.39	-0.69
日本		0.08%	0.03	0.05	-0.07
カナダ		1.53%	0.36	0.95	-0.97
豪州		1.63%	0.38	0.79	-1.12
中国		2.96%	0.07	-0.26	-0.63
ブラジル		11.28%	0.00	3.03	0.01
英国		1.04%	0.30	0.82	-0.59
インド		6.33%	0.13	0.43	-1.65
インドネシア		6.17%	0.03	-0.68	-2.59
メキシコ		7.43%	0.43	1.34	-0.71
ロシア		7.50%	0.38	1.31	-1.41
トルコ		18.98%	2.46	5.71	0.21

		直近値 期間別変化率			
株価指数		10/14	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,913	1.0%	22.4%	37.8%
	S&P500	4,438	-0.1%	27.2%	60.4%
ユーロ圏	STOXX 50	4,149	-1.0%	26.8%	29.9%
日本	日経平均株価	28,551	-6.9%	20.8%	25.8%
	TOPIX	1,987	-6.2%	20.9%	16.7%
中国	MSCI中国	91.85	-1.6%	-11.2%	26.0%
インド	MSCIインド	2,126	4.3%	51.1%	74.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,931	13.4%	21.0%	9.0%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,392	3.9%	48.0%	43.5%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		10/14	1カ月	1年	3年
米ドル		113.68	3.6%	8.1%	1.3%
ユーロ		131.83	1.8%	6.7%	1.7%
カナダ・ドル		91.90	6.4%	14.9%	6.7%
豪ドル		84.30	5.0%	11.9%	5.6%
人民元		17.66	3.6%	12.7%	9.0%
ブラジル・リアル		20.62	-1.5%	9.7%	-30.5%
英ポンド		155.43	2.6%	13.6%	5.3%
インド・ルピー		1.52	1.8%	5.6%	-0.6%
インドネシア・ルピア		0.81	4.6%	12.7%	9.0%
フィリピン・ペソ		2.24	1.6%	3.3%	7.9%
ベトナム・ドン		0.50	3.5%	10.0%	3.8%
メキシコ・ペソ		5.53	0.4%	12.1%	-7.0%
ロシア・ルーブル		1.59	5.9%	17.7%	-6.1%
トルコ・リラ		12.36	-4.9%	-7.0%	-35.4%

		直近値 期間別変化率			
リート		10/14	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,063	1.6%	40.2%	48.9%
日本	東証REIT指数	2,074	-3.1%	20.6%	18.5%

		直近値 期間別変化率			
商品		10/14	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	81.31	15.4%	98.1%	14.0%
金	COMEX金先物価格	1,797	-0.5%	-5.5%	47.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

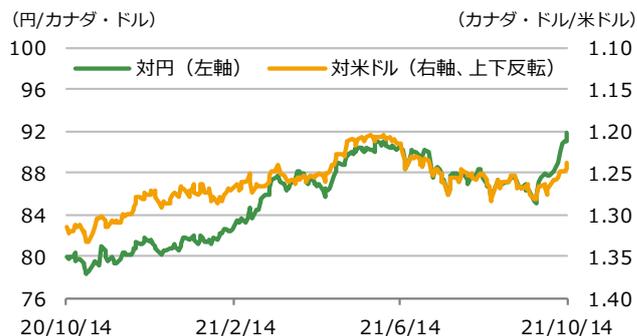
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



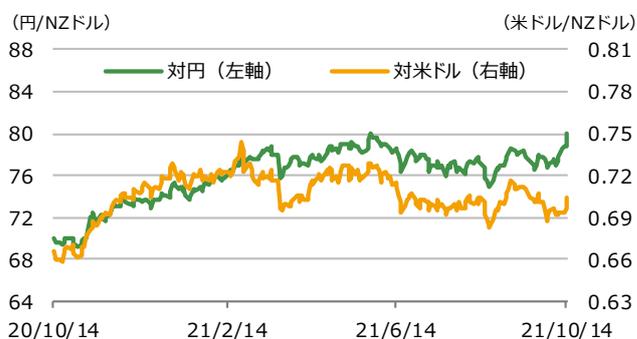
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール